

スノーデンの警告！と、

ここまで来ている日本の監視社会

今年の5月中旬スノーデン氏（アメリカの情報監視状況を暴露した）にインタビューした小笠原みどりさんからの“スノーデンの警告”報告と「特定秘密保護法・盗聴法・共謀罪・共通番号による監視状況についての海渡氏小倉氏らによるシンポジウムがありました。

小笠原さんからの報告

*NSA（米国家安全保障局）監視システムとは、①対テロ戦争で作られた極秘システム②国防長官直属の諜報機関③すべてを収集です。日本のNSAの本部は横田基地内にあり、監視・情報収集を任務としているのは米軍基地（横須賀基地・三沢基地）、米国大使館とのこと。又、「すべてを収集する」為に情報の通過地点にスパイ機能を設置することが明らかになりました。日本・韓国・台湾・中国と米国とが繋がる海底ケーブルの米国の上陸地点に侵入監視施設を入れているとのこと。日本の上陸地点は千葉県安房市新丸山ですがこの地点にスパイ施設があるかないかは分からないとのことです。

*大手IT企業マイクロソフト、ヤフー、グーグル、アップルなど9社のサーバーから情報を転送している

“PRISM”という情報収集方法があるが、このことから“すべてを収集”は民間企業の協力がなければ成り立たないシステムと言う事が解ります。軍産複合体と言われる経済的インセンティブが働いてシステムが構築されている事が指摘されました。

*監視システムはテロ防止のためと言われるがテロを防げてはいない。フランスは非常事態宣言で監視してもテロを防げない。でも“対テロ・セキュリティの為”と言うキーワードですべての監視がOKになってしまうのが現実と指摘されました。

テロ防止のための監視は“権力に抵抗することを押しつぶすために使われる”のです。それゆえ「反対の声を押しつぶす時、僕たちは進歩をやめ未来への扉を閉めます」とスノーデン氏をして言わせしめます。

*「ターゲットトウキョウ」で日本の経産省・財務省・内閣官房室など35回線が盗聴されていたのに日本政府はこの情報についてアメリカに事実解明の要求すらしない。

*NSAシステムでの情報を日米間で交換できるようにするためにアメリカが日本に要求していたのが「特定秘密保護法」とのこと。

以上の報告をし、小笠原さんは日本の情報も収集されているのにあまりにも日本国内での反応のなさに驚くと同時に心配していると語りました。

海渡さんは、読売新聞が8/6の社説でテロ対策として「①顔認証システムの導入②共謀罪の創設③令状なしで通信傍受を認めるべき」と主張しているとその姿勢の危険性を指摘。そして「自分はやましいことをしていないので大丈夫。悪い人を捕まえるためにはよいことだ」と言う人がいるがこれは大きな誤り、監視社会では“通信の秘密・思想の自由・報道の自由・プライバシーの基本的な人権”を基礎に作られている社会の底が抜け、息の根が止められてしまうと訴えました。

